



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045) 650-8811
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	122,456	5.3	6,407	4.0	6,489	△2.5	3,604	1.2
27年12月期第3四半期	116,261	3.4	6,158	△1.7	6,654	△2.4	3,562	△5.4

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 2,192百万円(△30.0%) 27年12月期第3四半期 3,132百万円(△28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	115.56	115.51
27年12月期第3四半期	114.41	114.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	159,754	106,121	58.9
27年12月期	153,833	104,078	60.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 94,073百万円 27年12月期 92,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年12月期	—	14.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	2.2	8,500	1.0	8,700	△4.3	5,000	1.6	160.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期3Q	33,700,000株	27年12月期	33,700,000株
28年12月期3Q	2,479,379株	27年12月期	2,523,336株
28年12月期3Q	31,188,822株	27年12月期3Q	31,138,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、雇用・所得環境において改善の動きが見られるものの、英国のEU離脱問題や中国を始めとする新興国等の景気下振れ等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、政府が6月に閣議決定した「日本再興戦略2016」のなかで、IoT(*1)、ビッグデータ、ロボット、AI(人工知能)を活用した第4次産業革命を実現することを目標として掲げられている等、革新的な技術を活用するIT投資の需要が堅調に推移してまいりました。一方で、IT技術者不足が常態化しており、人材の確保と育成が大きな課題となっております。

こうした状況の下、当社グループがこれまで取り組んできた技術研究や、開発案件の中で培った様々な技術分野でのノウハウを活かし、特に最新の技術分野や経験の深い業務分野のシステム開発等において積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、人材採用の拡大、短期間での技術者育成、ビジネスパートナーとの連携強化等の体制整備により労働生産性を向上し、各分野における需要の高まりに対応してまいりました。

システム構築分野では、自動車関連やFA(工作機械)等の機械制御系におきまして、電子制御の高度化・複雑化に伴う最先端の技術開発へのニーズの高まりを背景に受注を拡大してまいりました。特に自動車分野につきましては、ECU関連(エンジンコントロールユニット)を中心にソフトウェア開発需要の拡大が継続する中、人員の増強と技術者育成に努め、体制の強化を進めてまいりました。さらに、APTJ株式会社(*2)と協力し、AUTOSAR(*3)仕様をベースとした国産の車載制御システム向けソフトウェアプラットフォーム開発にも取り組んでおります。また、新たな設備やサービスの需要が拡大している映像配信分野や電力、航空・宇宙分野でも積極的な営業活動を展開してまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、保険業法改定に伴う業務効率化や新契約チャネルの拡大等を背景に、生損保を中心として好調に推移いたしました。また、ICTを活用して在宅勤務等の新たな働き方を実現するサービスや、情報漏洩等のセキュリティーリスクに対応するためのソリューションの提案等、ビジネスの拡大にも取り組んでまいりました。

プロダクト・サービス分野では、光学設計分野向けのCAEソリューションサービス(*4)やモバイルソリューション「FSM Mobile」(*5)、海外ソフトウェアベンダーと連携した最先端クラウドやソフトウェアプロダクトのビジネス等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。人型コミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」は、日本医療研究開発機構(AMED)が実施する、ロボットを介護現場に導入する実証調査の候補に選定される等、政策の後押しも受けて受注を拡大してまいりました。モバイルコンテンツマネジメント市場で業界シェアNo.1を誇るスマートドキュメントサービス「moreNOTE」「SYNCNEL」(*6)につきましても、各分野への導入を積極的に進めてまいりました。また、自然対話による自動応答サービス「BOT」(*7)に代表されるクラウド型AIと当社の培った端末型AIの技術を組み合わせて、より高度なコミュニケーションを実現するサービスの開発等にも取り組んでまいりました。

CSR(企業の社会的責任)活動としましては、熊本地震の被災地域でのボランティア活動等の人的支援と併せて、「moreNOTE」、「PALRO」、「みらいスクールステーション」(*8)を無償提供する等、ICTを活用した支援にも取り組んでまいりました。また、特例子会社の富士ソフト企画株式会社は、障がい者のための就労支援プログラムの構築や、就労移行支援事業の「就職予備校」等により障がい者の就労拡大に向けた支援活動を行っており、新たにIT技術を生かした栽培法を用いて、農業分野への参入も行っております。

なお、当社連結子会社でありますサイバーコム株式会社が東京証券取引所市場第一部へ、株式会社ヴィンクスが東京証券取引所市場第二部へそれぞれ市場変更し、富士ソフトサービスビューロ株式会社は東京証券取引所JASDAQ市場へ新規上場いたしました。

このような活動により、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して付加価値向上に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,224億56百万円(前年同期比5.3%増)となり、販売費及び一般管理費が220億62百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は64億7百万円(前年同期比4.0%増)、証券系関連会社の持分法投資利益の減少により、経常利益は64億89百万円(前年同期比2.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億4百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

- *1: IoT (Internet of Things)
IoTは「モノのインターネット」と呼ばれるもので、コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットを介して情報をやり取りする仕組み
- *2: APTJ株式会社 (Automotive Platform Technology Japan)
名古屋大学発の学内ベンチャー企業として車載制御システム向けのソフトウェアプラットフォームを開発・販売
- *3: AUTOSAR (AUTomotive Open System ARchitecture)
車載ソフトウェアの共通化を目指してダイムラー・クライスラー (当時)、BMW、ロバート・ボッシュ等が中心となって2003年7月に設立した組織、及び同組織が策定している車載ソフトウェアプラットフォーム仕様の名称
- *4: CAE (Computer Aided Engineering)
「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術
- *5: FSMobile (エフエスモバイル)
モバイル通信市場におけるコンシューマやIoT/M2M市場向けの、3G/LTEに対応したデータ通信端末
- *6: moreNOTE (モアノート) SYNCNEL (シンクネル)
タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービス
- *7: BOT (ボット)
ロボットの略称で、人がコンピュータを操作して行っていたような処理を、自動的に実行するプログラム
- *8: みらいスクールステーション
教育環境の改善を図ることを目的とする、独自のICT (情報通信技術) を使った、教育ICTソリューション

セグメントの業績は次のとおりであります。

① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車関連及びFA等の機械制御系や航空・宇宙・防衛・電力関連等の社会インフラ系が前年に引き続き好調に推移し増収となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融分野が好調だったものの、流通業分野等の減少により減収となりました。プロダクト・サービスにおきましては、海外ソフトウェアベンダーのライセンス販売等が堅調に推移し増収となりました。アウトソーシングにおきましては、流通業向け取引の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は1,141億45百万円 (前年同期比5.5%増) となり、営業利益は55億86百万円 (前年同期比4.1%増) となりました。

※ S I 事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

(単位: 百万円)

	売上高	前年同期比 (%)
S I 事業合計	114,145	105.5
システム構築	67,437	106.1
組込系/制御系ソフトウェア	35,040	114.0
業務系ソフトウェア	32,397	98.6
プロダクト・サービス	46,708	104.7
プロダクト・サービス	34,139	108.6
アウトソーシング	12,568	95.5

② ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は20億28百万円 (前年同期比10.7%増) となり、営業利益は6億87百万円 (前年同期比6.2%増) となりました。

③ その他

その他につきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業等により、売上高は62億81百万円 (前年同期比0.6%増) となりましたが、研究開発への投資や株式上場費用等による販売費及び一般管理費の増加の影響により営業利益は1億34百万円 (前年同期比6.5%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,597億54百万円 (前連結会計年度末差59億21百万円増) となりました。その内訳は、流動資産が636億80百万円 (前連結会計年度末差86億47百万円増)、固定資産が960億73百万円 (前連結会計年度末差27億26百万円減) であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が182億8百万円 (前連結会計年度末差54億24百万円増)、受取手形及び売掛金335億66百万円 (前連結会計年度末差20億80百万円増) になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、のれんが20億22百万円（前連結会計年度末差6億66百万円減）、保有株式の時価変動等により投資有価証券が161億40百万円（前連結会計年度末差15億98百万円減）になったこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は536億32百万円（前連結会計年度末差38億78百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が319億88百万円（前連結会計年度末差44億32百万円増）、固定負債が216億44百万円（前連結会計年度末差5億53百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が87億26百万円（前連結会計年度末差11億1百万円増）、短期借入金が38億50百万円（前連結会計年度末差12億円増）、未払法人税等が21億44百万円（前連結会計年度末差9億33百万円増）になったこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,061億21百万円（前連結会計年度末差20億42百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から58.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日公表の「平成27年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は458,497千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が330,679千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,784,328	18,208,782
受取手形及び売掛金	31,485,501	33,566,363
有価証券	3,800,041	4,500,000
商品	260,121	545,556
仕掛品	2,034,854	1,618,272
原材料及び貯蔵品	31,173	33,041
その他	4,645,130	5,277,005
貸倒引当金	△8,158	△68,112
流動資産合計	55,032,993	63,680,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,674,741	57,863,590
減価償却累計額	△24,318,034	△25,384,258
建物及び構築物(純額)	33,356,706	32,479,332
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	17,916	50,917
その他	15,737,278	16,587,944
減価償却累計額	△12,514,411	△13,412,784
その他(純額)	3,222,866	3,175,159
有形固定資産合計	67,013,234	66,121,154
無形固定資産		
のれん	2,689,471	2,022,823
ソフトウェア	3,395,276	3,423,111
その他	188,363	186,382
無形固定資産合計	6,273,111	5,632,317
投資その他の資産		
投資有価証券	17,739,548	16,140,803
退職給付に係る資産	4,662,182	5,100,144
その他	3,117,754	3,079,521
貸倒引当金	△5,797	△134
投資その他の資産合計	25,513,688	24,320,335
固定資産合計	98,800,034	96,073,808
資産合計	153,833,028	159,754,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,625,523	8,726,639
短期借入金	2,650,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,317,800	1,151,480
未払費用	3,225,264	2,791,787
未払法人税等	1,210,345	2,144,154
賞与引当金	2,594,988	5,247,783
役員賞与引当金	155,944	160,404
工事損失引当金	107,192	196,332
その他	8,669,090	7,719,947
流動負債合計	27,556,148	31,988,528
固定負債		
長期借入金	11,242,708	11,348,949
役員退職慰労引当金	372,009	365,967
退職給付に係る負債	5,438,613	5,378,461
その他	5,144,656	4,551,007
固定負債合計	22,197,987	21,644,384
負債合計	49,754,135	53,632,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,521,268	28,869,225
利益剰余金	47,666,063	50,397,026
自己株式	△5,101,298	△5,012,620
株主資本合計	97,286,322	100,453,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,185,128	2,813,814
繰延ヘッジ損益	△8,523	△21,941
土地再評価差額金	△9,051,120	△9,051,120
為替換算調整勘定	305,390	△122,581
退職給付に係る調整累計額	97,491	999
その他の包括利益累計額合計	△4,471,634	△6,380,829
新株予約権	37,285	27,246
非支配株主持分	11,226,919	12,021,466
純資産合計	104,078,892	106,121,804
負債純資産合計	153,833,028	159,754,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	116,261,905	122,456,124
売上原価	89,330,604	93,985,684
売上総利益	26,931,301	28,470,439
販売費及び一般管理費	20,772,911	22,062,984
営業利益	6,158,389	6,407,455
営業外収益		
受取利息	24,651	24,299
受取配当金	81,132	84,845
持分法による投資利益	340,503	86,004
助成金収入	73,334	83,867
その他	133,752	124,322
営業外収益合計	653,373	403,339
営業外費用		
支払利息	51,944	58,615
為替差損	35,993	209,261
固定資産除却損	37,447	28,126
その他	31,856	25,539
営業外費用合計	157,242	321,542
経常利益	6,654,520	6,489,251
特別利益		
投資有価証券売却益	50,000	38,235
関係会社株式売却益	—	14,722
持分変動利益	9,558	—
特別利益合計	59,558	52,958
特別損失		
減損損失	12,440	67,734
関係会社株式売却損	357,533	60,463
事務所移転費用	—	36,454
代理店契約解約損	3,745	—
厚生年金基金脱退損失	12,526	—
災害による損失	—	6,925
特別損失合計	386,246	171,578
税金等調整前四半期純利益	6,327,833	6,370,631
法人税、住民税及び事業税	2,677,660	3,024,937
法人税等調整額	△418,941	△852,097
法人税等合計	2,258,719	2,172,840
四半期純利益	4,069,113	4,197,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	506,497	593,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,562,616	3,604,138

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,069,113	4,197,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△530,435	△1,333,488
繰延ヘッジ損益	—	△24,875
為替換算調整勘定	△362,946	△547,937
退職給付に係る調整額	6,332	13,466
持分法適用会社に対する持分相当額	△49,347	△112,300
その他の包括利益合計	△936,396	△2,005,135
四半期包括利益	3,132,717	2,192,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,795,903	1,799,031
非支配株主に係る四半期包括利益	336,813	393,623

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,188,475	1,831,949	110,020,425	6,241,480	116,261,905	—	116,261,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,244	509,325	577,569	750,100	1,327,670	△1,327,670	—
計	108,256,719	2,341,275	110,597,995	6,991,581	117,589,576	△1,327,670	116,261,905
セグメント利益	5,365,755	647,670	6,013,425	143,673	6,157,098	1,291	6,158,389

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,291千円には、セグメント間取引消去1,291千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,145,976	2,028,604	116,174,581	6,281,542	122,456,124	—	122,456,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,882	484,666	574,549	656,101	1,230,650	△1,230,650	—
計	114,235,859	2,513,271	116,749,130	6,937,644	123,686,775	△1,230,650	122,456,124
セグメント利益	5,586,004	687,848	6,273,852	134,373	6,408,226	△771	6,407,455

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△771千円には、セグメント間取引消去△771千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。